

日本公認会計士協会における中小事務所支援について

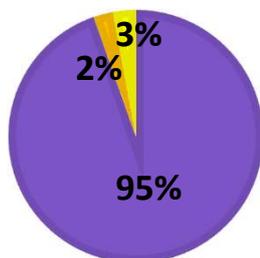
2026/2/18



日本における上場企業の会計監査の状況について

上場国内会社の時価総額割合

■ 大手監査法人 ■ 準大手監査法人 ■ 中小規模監査法人

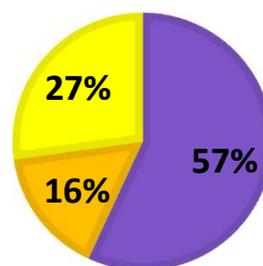


大手・・・Big4
 準大手・・・
 太陽 (GT)
 仰星 (Nexia)
 三優 (BDO)
 東陽 (Crowe)

※2026年1月末現在、協会調べ

上場国内会社の監査事務所規模別シェア

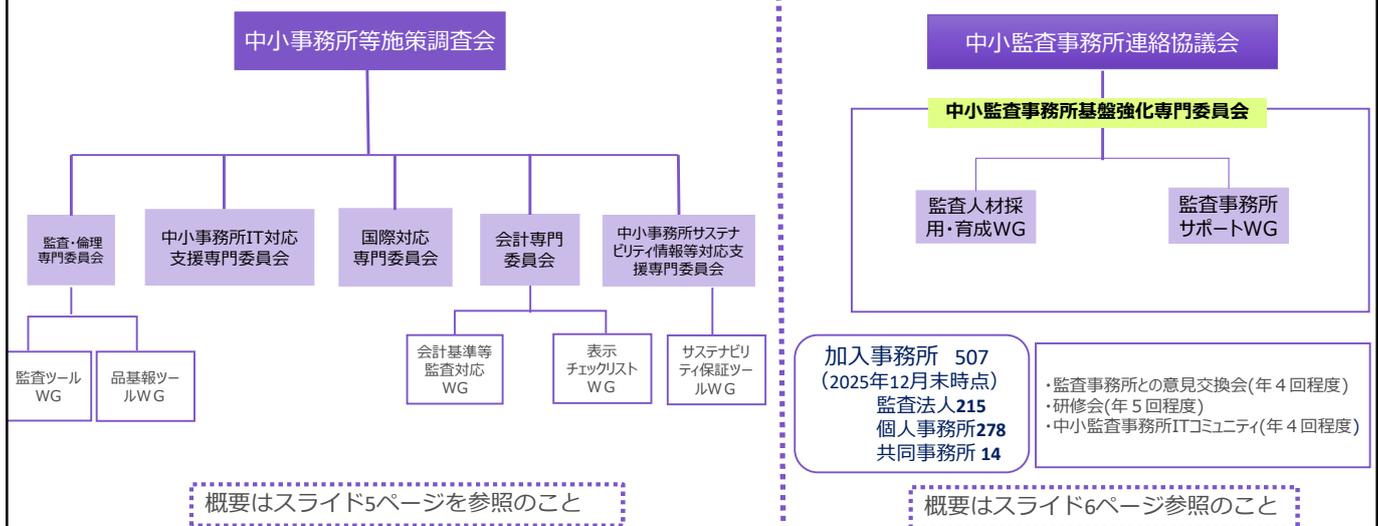
■ 大手監査法人 ■ 準大手監査法人 ■ 中小規模監査法人



- 上場国内会社の約6割、時価総額ベースで約9割を大手監査法人が監査している。
- 他方で、上場国内会社の約3割に当たる約1,000社の監査業務を中小監査事務所で行っている。

中小事務所支援の体制について

中小監査事務所支援に係る組織図



中小事務所等施策調査会

中小事務所が行う公認会計士業務の円滑な遂行および改善進歩を図るための施策の検討

監査・倫理専門委員会

中小監査事務所が倫理規則、監査実務指針等に適切に対応し監査業務の品質を維持・向上させるための公表物等の検討

中小事務所IT対応支援専門委員会

中小監査事務所のITインフラの整備状況やITを利用した監査手法の利用実態の把握。サイバーセキュリティ対策を含めたITインフラ整備、ITを活用した監査ツール開発に関する支援

国際対応専門委員会

IESBAやIFACの議論を通じて国際基準の検討状況について把握し、その円滑な適用に向けて早い段階から中小監査事務所に周知するとともに、我が国の監査実務に影響のある事項について中小監査事務所の視点から必要な意見発信を行う

会計専門委員会

企業会計基準（IFRSを含む）の適用、有価証券報告書等の表示・開示チェックリストの作成、及び企業内容等の開示の充実に関連した中小監査事務所における監査対応について研修会資料の作成等

中小事務所サステナビリティ情報等対応支援専門委員会

中小監査事務所がサステナビリティ情報等に適切な対応を行えるよう必要な情報収集等を実施

中小監査事務所連絡協議会

原則として上場会社を監査する中小規模の監査事務所を対象に任意の入会制を採用しており、監査事務所及び監査業務における品質管理の質を維持・向上するための施策の一環として随時の情報提供等を行っている。（※大手4法人を除く全登録上場会社等監査人が加入している。）

中小監査事務所基盤協会専門委員会

中小監査事務所の基盤強化を図るための協会としての各種施策を強力かつ組織的に推進することを目的として設置。開示情報の充実・基盤強化に関する全体方針の決定、各種基盤協会支援のモニタリングを実施

監査人材採用・育成WG

中小事務所の人材採用・育成支援を目的に設置。中小事務所人材採用パンフレットの作成及び資格専門学校・大学・会計大学院への配布、中小監査事務所若手会計士の交流会の運営を担当

監査事務所サポートWG

中小監査事務所の監査品質向上支援、相談機能の充実を目的に設置。「適格性の確認のためのガイドライン」対応に関する相談窓口の運営、「監査品質向上のための対話型研修会」の企画及び運営を担当

中小事務所の基盤強化の支援策について

中小事務所の基盤強化の支援

中小事務所向け基盤強化支援策

1. 「情報開示」の充実のための支援策
2. 中小事務所の監査品質向上支援、相談機能の充実
3. 中小事務所のデジタル化支援
4. 改訂品質管理基準対応支援
5. 改正倫理規則対応のための研修会
6. 中小事務所の人材採用・育成支援
7. 海外事務所名簿の整備
8. 資本市場関係者との意見交換会
9. 中小事務所との定期的な意見交換会の開催、等

委員会・WG活動を通じて支援

中小事務所(※)と被監査上場会社数

被監査上場会社数	監査法人数
31社以上	5
11~30社	24
6~10社	32
2~5社	45
1社	11
0社	4
1,046社	121

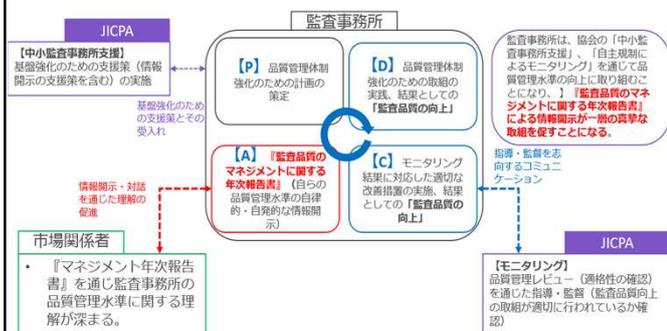
※大手・準大手法人を除く上場会社監査事務所
(2026年1月末時点登録上場会社等監査人情報を用いて集計)

外部団体との連携

- 合同会社 監査D&Iコンソーシアム (ADIC)
 - ▶ 中小事務所に対して電子監査調書システムを利用可能な共通IT基盤環境及び監査業務の実効性・効率性を高めるDXツールを提供
- 一般社団法人監査支援機構 (AFSA)
 - ▶ 中小事務所のガバナンス体制の強化・見直しに対応するための独立第三者 (INE) の対応及び専門的な見解の問合せへの対応
- 会計監査確認センター合同会社 (ACC)
 - ▶ 残高確認手続プラットフォーム「Balance Gateway」の提供

中小事務所の基盤強化の支援

「情報開示」の考え方



1. 「情報開示」の充実のための支援策

- 「[監査品質のマネジメントに関する年次報告書作成のためのガイド](#)ス」を作成・公表し、地域会で研修会を実施
- 「監査品質のマネジメントに関する年次報告書（ドライラン版）」を確認し、中小事務所にその結果をフィードバック
- 「監査品質のマネジメントに関する年次報告書（正式版）」のチェック及びデータの収集
- 複数の監査事務所に共通の「[気づき事項](#)」を汎用的な形で取りまとめ、中小監査事務所連絡協議会加入事務所に共有
- 公認会計士法施行規則第95条及び第96条及び監査法人のガバナンス・コードに関する有識者との勉強会を開催。勉強資料を取りまとめ協会ウェブサイトで公表
- 「情報開示に関する相談窓口」（中小事務所向け）を開設、中小事務所からの質問に対応
- 監査法人のガバナンス・コード対応のためトップメッセージ動画の作成支援
- 各中小事務所の「監査品質のマネジメントに関する年次報告書」、「監査法人のガバナンス・コードの適用状況」、「説明書類」を「トップメッセージ動画」、「問い合わせ先」と共に掲載するための情報開示一覧サイト「[上場会社の監査を担う中小監査事務所トップメッセージサイト](#)」を開設

中小事務所の基盤強化の支援

3. 中小事務所のデジタル化支援

- 「中小監査事務所ITコミュニティ」の定期的な開催(年4回程度開催)
 - 中小事務所のIT基盤・ツール導入に関する情報交換を目的とし、中小事務所のIT担当者を中心に参加。毎回200名~300名が参加
- 「上場会社等の監査を行う中小監査事務所の体制整備に関する相談窓口」を設置し、IT基盤と電子監査調書の電子化を含む相談対応を実施
- 中小事務所のIT基盤、DX化・生成AI活用状況に係るアンケート調査の実施。(2025年12月~2026年1月にかけて実施(「中小監査事務所ITコミュニティ」でフィードバック))

6. 中小事務所の人材採用・育成支援

- 中小事務所人材採用パンフレットの作成
 - 中小事務所のリクルートパンフレットを作成。(約50事務所の情報を掲載)資格専門学校、大学、会計大学院等へ配付
- 中小事務所若手公認会計士の交流会開催
- 2026年度以降、公認会計士試験合格者以外の監査補助者(監査アシスタント)向けの研修会をJFAELと協力して実施予定



2. 中小事務所の監査品質向上支援、相談機能の充実

- 監査品質向上のための対話型研修会の開催
 - 個別相談機能の強化も兼ねた研修会として2022年度から実施、本年は4年目
 - 2025年度は、監査事務所の品質管理、品質管理システムの評価、監査調書の整理及び管理、情報セキュリティ、業務の実施(IT監査)、リスク評価・対応手続、会計上の見積りの監査、グループ監査、等の内容で実施
- 中小事務所向け研修会の開催
 - 監査リスク・会計不正に関する研修会
 - 品基報・監基報関係のトピック研修会
 - IFRS・サステナビリティ関係の研修会
- 「上場会社等の監査を行う中小監査事務所の体制整備に関する相談窓口」を設置し、中小事務所の体制整備に係る相談に対応

中小監査事務所代表者との懇談会

- ◆ 2025年8月～2026年2月にかけて以下の通り懇談会を開催した。
 - 南会長・担当副会長・常務理事等と中小監査事務所代表者との懇談会を、計19回開催(参加事務所数115)。
 - 各事務所の課題や意見を聴取し、一定の監査品質を確保するための事務所規模に関するメッセージを伝達した。

日付	対象地域	参加法人数	日付	対象地域	参加法人数
2025年8月25日	北部九州	1	2025年10月27日	北陸	1
2025年8月29日	京滋	7	2025年11月19日	東京第5回	8
2025年9月16日	東京第1回	6	2025年11月19日	東京第6回	8
2025年9月16日	東京第2回	9	2025年12月1日	東京第7回	9
2025年9月19日	東北	1	2025年12月2日	東京第8回	10
2025年9月24日	四国	1	2025年12月5日	南九州	1
2025年9月26日	東京第3回	11	2025年12月16日	東海	9
2025年10月2日	東京第4回	14	2026年2月6日	近畿	13
2025年10月21日・10月22日	北海道	3	2026年2月27日	中国	3

個別事案を踏まえたこれまでの対応

これまでの取組(中小事務所支援)

中小監査事務所向け研修会

(1) 実施済み研修会

日付	タイトル	内容	参加者数(参加事務所数)
2025年10月2日	監査調書記載例に関する研修	品質管理レビューチームが作成した研修資料を元に、不正リスクの識別・評価・対応について、大手監査法人の知見も踏まえ、監査手続および監査調書様式等を説明した。	380名(132事務所)
2025年11月10日 ～11月20日	対話型研修会第3回	「不正リスク対応」を扱った。また、循環取引をディスカッションテーマとした。	365名(118事務所)
2025年11月28日	監査リスクに関する研修 －監査人は会計不正にどう対応するか	不正リスク対応基準の振り返りとそのポイント、職業的懐疑心を高めるためのマインド、監査事務所の対応、情報と伝達の重要性、監査役等との連携等について説明した。	281名(111事務所)

(2) 実施予定の研修会

① 対話型研修会総括研修

時期 2026年2月24日、3月5日 内容 対話型研修会ディスカッションのまとめ(不正リスク対応を含む)

これまでの対応(その他)

「株式新規上場(IPO)のための事前準備ガイドブック改訂版」

- ◆ 株式新規上場 (IPO) のための事前準備ガイドブックを改訂し、2026年2月に公表予定 (2025年11月6日常務理事会で改訂を承認済)。
- ◆ 個別事案の発生を踏まえ、次の内容をガイドブックに追加した。

「社会的責任や説明責任(アカウンタビリティ)が強化されるため、会社は透明性の高い経営を求められます。こうした環境下で経営者に求められるのは、高い倫理観と誠実性です。コンプライアンスを徹底し、内部管理体制を整備するとともに、適時適切な情報開示を実施することが不可欠です。」

個別事案を踏まえた今後の対応

15

今後の対応(中小事務所支援)

I 中小事務所の体制整備の支援

- ▶ 第60事業年度の懇談会に参加した中小監査事務所へ事務所の強みや課題等についてのアンケートを実施し、各事務所の実態を把握した上で中小事務所支援を実施する。
- ▶ また、中小事務所の基盤強化に資する形で第61事業年度においても引き続き懇談会を開催し、中小監査事務所が事務所基盤の拡大に向けて積極的に対応を講ずるよう、マインドセットの転換を図る。
- ▶ 事務所基盤の拡大を志向する事務所について、他事務所との連携を促進するためネットワーキングの場を設ける。

II 中小事務所向けの研修会の充実

- ▶ 監査品質向上に向けた対話型研修会を継続して実施するほか、不正リスクについて特に留意すべき論点等についてより実効性のある研修となるよう工夫をする。
- ▶ 対話型研修会のほか、適宜のタイミングで不正リスク関係の研修会を中小監査事務所向けに開催する。

今後の対応(中小事務所支援)

Ⅲ 品質管理グループとの連携

2026年1月26日公表の「登録上場会社等監査人による監査の信頼性向上に向けた取組み」の内容を踏まえて、品質管理グループと連携しつつ、中小監査事務所への指導・支援の対応を進める。

※ 上記公表内容に係る中小監査事務所代表者向けの説明会を2月17日に開催。

Ⅳ その他（「株式新規上場(IPO)のための事前準備ガイドブック改訂版」）

- ◆ 次回改訂においては、個別事案を十分に精査した上で、さらに記載を追加することを検討する。
- ◆ 「株式新規上場(IPO)のための事前準備ガイドブック改訂版」に係る研修会を組織内会計士向けに実施することを予定。

